

「加賀市エデュケーショナルツーリズム推進事業」 ー観光ビジネスにむけてー



石川県立大聖寺実業高等学校 教諭 山田 浩司
教諭 谷内 洋之

1. はじめに

本校が位置する城下町大聖寺は、令和3年度に金沢に次ぐ石川県内では2例目の歴史都市として国から認定された。古くは「えぬの国」から始まり、加賀藩第三代藩主・前田利常の三男利治を藩祖とする大聖寺藩が誕生して以来、明治期に至るまでの230年間、錦城山の麓には武家屋敷、その東側には鍛冶町、鉄砲町などの職人の町、南側には町の防備も兼ねて「山の下寺院群」を配置するなど、江戸時代からの町割りが現代まで継承されている。小さいながらも加賀百万石を彷彿とさせる城下町ならではの風情が今も生き続け、優雅な文化圏が育まれている。

また、加賀市は、「山代」「山中」「片山津」といった全国有数の温泉地を有し、山中漆器や九谷焼などの伝統工芸品が有名である。農業ではプロッコリーや味平かぼちゃ、漁業では橋立漁港の加能ガニなどの特産品がある。これらの資源と商業教育を結びつけ、生徒たちが新商品の開発やイベントの企画、広報活動などを展開し、ビジネスに関する自主的・協働的探究活動を実践することで、よりよい社会を実現するための資質と能力の育成を目指している。

2. 昨年度までの具体的な取り組み内容

(1) 新型コロナウイルス感染拡大

探究活動のテーマに観光を取り入れたきっかけは新型コロナウイルス感染拡大である。令和2年の春頃から新型コロナウイルスの影響と見られる旅館・ホテルの倒産や休館が目立ち始め、伝統の祭りやイベントが感染拡大防止のため中止となり観光産業に大きなダメージを与えた。そこで、これまで商業教育で学んだ知識や技術を基盤として様々な方面から

観光産業を盛り上げるためのアプローチを試み、地域社会の活性化に貢献したいと考えた。令和3年度の歴史都市認定で観光教育の取り組みが一気に加速した。令和4年度より石川県教育委員会の「専門高校等における産学連携人材育成事業」としても取り組んでおり、今年度は成果をあげる年と捉えている。

昨年度は、加賀市の観光統計を整理し、課題を発見することからスタートした。生徒たちは宿泊客数に比べて観光施設利用客数が少ないことに気づき、そこから宿泊時間以外をいかにして市内に滞在させるかという課題を見出した。そして解決策としてMICE（イベントによる集客）が有効であると考え、イベント運営の学習を始めた。地元企業が主催するキャンドルづくりワークショップに計4日間参加し、アンケート調査や打ち合わせを通して企画とマネジメントを学んだ。また、金城大学短期大学部の瀬戸就一教授による地域観光とイベント開催に関する講義を受け、サマーフェスティバルに参加してイベント開催が地域観光に与える影響について学んだ。



来場者へアンケート調査を行う様子

(2) 観光と商品開発

これまでも「温泉ハンドクリーム」など加賀市の

特産品や観光資源を活用した商品の開発に取り組んできた。令和4年度はミネラル豊富な片山津温泉の源泉を活用した「生せっけん」を開発した。ターゲットは加賀温泉郷に訪れた観光客である。高校生が企画した商品なので、ターゲット層は同年代の比較的若い世代に設定した。また、お土産品としても購入しやすいよう価格設定を行った。加賀市はぶどう栽培が盛んで、「加賀ぶどう」は商標登録されている。加賀特産のぶどうの中でも、石川県を代表するブランドである「ルビーロマン」を「生せっけん」に配合することで県内外への広告効果を期待した。観光に関する実践は地元新聞をはじめ多くのメディアに取り上げられ、開発した商品が「加賀温泉郷マラソン」や加賀市が主催する誘客イベント用商品としても利用されている。探究活動を実践していくためには地域連携が不可欠である。この活動には多くの地元企業からの応援もあり、昨年度は完成早々に地元企業2社からそれぞれ100個以上の注文をいただいた。生徒たちはこの商品開発を通して多くのことを学ぶが、

その一つが知的財産権についての学習である。毎年、開発した商品について商標権の申請を行なっている。商標権などの独占権を有することが強みとなり経済の発展と集客につなげることが目的である。



(3) 情報教育と観光

新学習指導要領では「情報活用能力」を「学習の基盤となる資質・能力」と位置付け、教科横断的に育成する旨が明記されている。コンピュータ等の情報手段を適切に用いて情報を収集・整理・比較・発信・伝達する力は観光ビジネスにおいても重要度が高まっている。

加賀市内では各所で北陸新幹線開通を見据えた様々な観光PRを行っており、授業で得た知識や技

術を活かす絶好の機会である。そこで中高生の修学旅行誘致をテーマとしたマルチメディアの活用に取り組んだ。

近年は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、修学旅行の変更先として北陸地方が好まれたこともあり、多くの中学生が加賀市を訪れた。加賀市も観光庁の事業である「未来の観光人材育成事業」でエデュケーションalツールの推進を掲げるなど、修学旅行の誘致は重要なテーマである。しかし、ここで課題となるのが宿泊施設以外の市内観光施設への流れが少ないことであった。この課題に対して生徒たちは、旅行者や中学校の立場に立って修学旅行を考えた。そして、修学旅行を誘致するには「体験できる内容」や「施設のキャパシティ」、「安全管理」を具体的に学校側に伝える必要があると結論付け、360度見渡すことができる動画によるアプローチの手法を研究することにした。

映像技術の基礎学習として、バーチャルツアーなどを手掛ける FORESIGHT 代表の鴻野聡之氏から360度動画の手ほどきを受け、市内の観光施設を撮影してYouTubeで配信する計画を立てた。しかし、撮影・編集を始めたところ360度撮影しているため意図せず無関係の人物が映りこむ問題が発生した。そのため一度は360度動画を制作したものの、プライバシー面で懸念が残るため公開することを中断した。そこで加賀市を代表する伝統工芸の山中漆器の歴史を学び、ろくろ挽きを体験できる「山中漆器産業技術センター」と、武家文化とともに発展してきたお茶文化を体験できる「丸八製茶場」の2か所について360度ではない通常の映像で再度編集を行い公開した。



丸八製茶場で動画撮影を行う様子

加賀市は山中漆器、九谷焼などの伝統工芸に加え、片野鴨池や晶子染めなど自然を活かしたコンテンツが豊富にあり、「文化」「自然」「産業」が学べる地域である。これらの学びはSDGsの解決目標でもあることから、動画撮影に向けた地域の観光資源調査活動の一環として観光甲子園SDGs修学旅行部門に応募した。その結果、予選457チームの中から準決勝に進出する20チームに残ることができた。加賀市の観光コンテンツは十分魅力的であることと、生徒たちの「修学旅行にアプローチしよう」という考え方の方向性が間違っていないという実感を得られたことは成果であった。

3. 観光をビジネス商品として捉える探究活動

(1) 売れる観光商品づくり

今年度の大きな目標は、エデュケーショナルツーリズムの研究2年目の成果として「売れる観光商品」の完成である。具体的には高校生による大聖寺の町並みガイドを計画している。その前段階として地元NPO法人と北陸学院大学社会学部の沢田史子教授に指導や助言をいただきながら、地元中学生をモデルとした模擬観光ガイドを実施する準備を進めている。PDCAサイクルを構築しながら、完成を目指し修学旅行誘客活動に結び付けていきたい。また、自作の観光パンフレットを駅や商業施設で配布するなどの新たな取り組みも計画している。



大聖寺地区のガイドコースを下見する様子

これらの活動に向けたベースとなるのが地歴公民科との教科横断的な学びである。「加賀ふるさと検定」の受験や、大聖寺史跡探訪と称して大聖寺地区の歴史的・文化的な史跡を訪れる行事を行っている。令和4年度より学校設定科目「ふるさと学」を

設けて更に深くまで学ぶ体制を整えている。

(2) 動画をお土産品として提供

観光サイトの記事作成では既存の記事との差別化ができていないため、高校生ならではの視点を盛り込んだ記事になるように改善していきたい。

昨年度公開した動画は、コンセプトを修学旅行誘致としているが、教育効果が伝わる動画に仕上がることができておらず紹介動画にとどまっている。今年度の観光動画の目標は「お土産になる動画」を配信することである。修学旅行の事前指導などにも活用してもらいたいが、動画を通して家族とのお土産話や友人との思いで話の中で見ていただけるような動画にしたい。そのためには、加賀市内の名所やお薦めポイントなど昨年度撮り貯めていた動画を整理しながら、新たに観光ガイドを行う大聖寺市内の動画と宿泊を予定している温泉地の動画を撮影する必要がある。修学旅行から数年後にまた加賀市に来たくなるような感動できる動画制作を考えている。

制作にあたり、イラストレーターの方や、コンピュータクラブハウス加賀のスタッフに指導いただくことで、編集ソフトウェアの使用技術を向上させている。

4. もう1つの視点

近年SDGsの達成に貢献する「持続可能な開発のための教育(ESD)」に取り組む学校が増加している。本校においても、持続可能な地域社会をつくる担い手を育むための教育を学校全体で推進している。その一つである「ふるさと教育」を通して、地域社会における諸課題を自らに関わる問題として主体的に捉え、その解決に向け自分で考え、行動する力を身に付けさせたいと考えている。



「環境」「文化」「経済」の保護と発展など持続可能な観光教育への取り組みを通して、授業で得たビジネスに関する専門的な知識・技術を深化させるとともに、観光資源を活用した商品開発や地域との連携を積極的に推進し、創造力や課題解決能力を身に付けた産業人の育成を目指すものである。

5. 今後の課題

(1) 本校の教育課程との関連性

本校では3年次に観光ビジネス（3単位）を全員履修としているが観光教育を通してビジネスに関する資質・能力をより効果的に育成するためには教科横断的な取り組みが大切である。これまでも大聖寺の史跡学習などで公民科と連携してきた。近年、地域社会においてもグローバルに活躍できる人材が求められている。特に、ビジネス英語をはじめとする英語スキルの重要性を感じている。ここに興味深いデータがある。令和4年度加賀市観光統計のデータ（表1）である。

■令和4年度外国人観光客国別データ〔抜粋〕（表1）

	台湾	韓国	中国	香港	シンガポール	アメリカ合衆国
人数(人)	316	23	186	367	353	705
構成比(%)	11.0	0.8	6.5	12.8	12.3	24.6

令和4年度はアメリカ合衆国が705人と2位のシンガポールの353人の約2倍の観光客が訪れている。（表1）では省略しているが、ヨーロッパからは327人（構成比11.4%）であり、欧米からの観光客は全体の36.0%を占めている。アジアの国々よりも英語圏の観光客の割合が高いのである。

本校では、共通教科の必修科目や専門教科の系統性などの理由によりビジネス・コミュニケーションが開講されていない。そこで「ビジネスと外国語」の分野に関しては、外国語科と連携し3年次に「論理・表現Ⅱ」（2単位選択履修）でビジネス英会話を取り上げる。実践的な英語学習を通して英語に対する興味・関心を高め、TOEICや英語検定などの資格取得といった客観的な指標による語学力の向上につなげたい。

(2) デジタル教育の推進

新学習指導要領では小・中・高等学校を通じてプログラミング教育を充実するとある。観光教育とプログラミング教育をリンクさせることで、プログラミング的思考、情報モラル、情報セキュリティ、統計等に関する資質・能力等の効果的な育成を図っていききたい。

本校の教育課程ではプログラミングは2年次と3年次にそれぞれ2単位（計4単位）全員が履修する。ビジネス情報分野の科目に関しては、3年間で最低履修単位数が14単位と多くを占めている。現在の観光ビジネスにおいては観光ガイドや観光案内を行うアプリが注目を集めている。観光用アプリの開発と並行して、今年度はスマホを利用したデジタルスタンプラリーについて検討している。スタンプラリーは「新規の集客が期待できる」「回遊を促進できる」「滞在時間を長くできる」などの効果が期待される。このように、情報分野における本校の特色を活かしながら創造力や課題解決能力を身に付けた職業人の育成を目指していきたい。

6. おわりに

昨年までは、加賀市の観光課題解決に向けて、MICEの有効性や企画立案の方策を学び、PRの手法として動画やWeb記事、アプリによる発信を研究してきた。今年度は、それらの学びを形とする年である。観光は地域外からの収入を得られるため経済波及効果が見込まれ、地域活性化への貢献が高い産業と言われている。探究活動の輪も広がりを見せている。今年度は新たに、地元の大同工業の技術を活用した新商品の開発に取り組んでおり、観光ガイドでは北陸学院大学の協力を得た。地域社会を担う産業人を育成し、持続可能な地域社会の実現を目指して、関係各位のお力添えをいただきながら研究を継続していきたい。

【参考】 加賀市観光統計
<https://www.city.kaga.ishikawa.jp/material/files/group/15/R4kannkoutoukei.pdf>